

**医療介護総合確保促進法に基づく
佐賀県計画**

**令和7年1月
佐賀県**

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (医療分)】 ICT医療連携推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 26,500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	各医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医療提供体制は、医療機関の機能に応じた役割分担が進んでおり、高度で専門的な治療が必要な場合は設備等が整った中核医療機関で治療が行われ、その後はかかりつけ医と中核医療機関が連携して治療が継続される仕組みとなっていることから、診療情報を共有し、検査や処方重複防止など効率化を図る必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：退院患者平均在院日数の減 現状：17.7日（令和3年度※病院報告より） →目標：16.7日（令和6年度）			
事業の内容	ICTの活用により、連携する医療機関等で患者の処方、注射、検査、画像等の診療情報を共有することができる「佐賀県診療情報地域連携システム」（愛称：ピカピカリンク）の利用を推進する。				
アウトプット指標	県内病院、診療所のピカピカリンク加入割合 令和4年度末：30.7% → 令和6年度末：42%				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間での診療情報の共有化を推進することにより、中核医療機関と地域のかかりつけ医療機関等との連携を強化し、切れ目のない医療提供体制を構築することによって、疾患・病態毎の平均在院日数の短縮を図る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 26,500	
		基金	国(A)	(千円) 8,833	うち過年度残額 (千円) 8,833
			都道府県(B)	(千円) 4,417	うち過年度残額 (千円) 4,417
			計(A+B)	(千円) 13,250	うち過年度残額 (千円) 13,250
		その他(C)	(千円) 13,250		

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 8,833	うち過年度残額 (千円) 8,833
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				
事業名	【No.2 (医療分)】 単独支援給付金支給事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 52,440 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県南部				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要				
	アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う病床数の減 急性期病床：37床→10床、慢性期病床：19床→0床			
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関数 3 医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 52,440	
		基金	国 (A)		(千円) 52,440
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 52,440	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 52,440	うち過年度残額 (千円)
		うち委託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 3 (医療分)】 佐賀県在宅歯科医療推進連携室運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,600千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	一般社団法人佐賀県歯科医師会			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療における医科、介護等との連携の強化は重要性を増しており、地域における在宅歯科医療の推進の強化を図ることが重要。			
アウトカム指標	在宅歯科医療を必要とする県民等からの相談を受け、在宅歯科医療の実施に至った数 現状：84件【※相談件数257件中】(R4年度) ⇒目標：100件【※相談件数300件中】(R6年度)			
事業の内容	佐賀県歯科医師会が、在宅歯科医療連携推進室を設置し、在宅歯科医療推進及び他分野との連携を推進するため、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、在宅歯科医療に関する相談、医科・介護等との情報交換等の業務に係る運営費を支援する。			
アウトプット指標	在宅歯科医療を優先する県民等からの相談を受けた数：300件			
アウトカムとアウトプットの関連	県民等からの歯・口腔の困りごとに関する相談を受けることで、在宅歯科医療を実施する件数の増加につながる			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	11,600	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		7,733	4,427	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	3,867	2,214		
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
11,600	6,641			
その他(C)	(千円)			
0				
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	7,733	4,427		
	うち委託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 4 (医療分)】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,876千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年10月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	主に高齢者・寝たきり者等に対する在宅歯科医療の推進に資するため、在宅歯科診療を実施する歯科医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備を整備することにより、安全で安心な質の高い医療提供体制の充実を図ることを目的とする。				
アウトカム指標	設備整備をする前の在宅歯科診療の実施回数(月平均)と比較して、設備整備後の在宅歯科診療の実施回数(月平均)を1割増加する。 【例】10月に設備整備を行った場合、設備整備をする前(4~9月)の在宅歯科診療の総実施回数を6で割った数と比較して、設備整備後(10月~3月)までの在宅歯科診療の総実施回数を6で割った数を1割増加する。				
事業の内容	在宅歯科診療を実施している、または、新たに在宅歯科診療を実施する歯科医療機関が安全で安心な質の高い在宅歯科診療を行うために必要となる医療機器等に係る設備整備事業とする。				
アウトプット指標	設備整備を実施した歯科医療機関の増加数(新設5件)				
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科診療に係る医療機器等の設備整備を行うことにより、在宅歯科診療の実施回数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円) 4,876		
		基金	国(A)	(千円) 1,623	うち過年度残額 (千円) 1,037
			都道府県 (B)	(千円) 811	うち過年度残額 (千円) 519
			計(A+B)	(千円) 2,434	うち過年度残額 (千円) 1,556
		その他(C)	(千円) 2,442		
		基金充当額(国費)における公 民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民	(千円) 1,623	うち過年度残額 (千円) 1,037		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療・介護連携サポート体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,696千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	県医師会、県内郡市医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に対応し、各市町が地域包括ケアシステムを深化させている中、市町では対応が難しい広域的な在宅医療・介護の連携の取組を支援することで、医療と介護の切れ目のない支援体制の構築を推進する。			
	アウトカム指標	医療機関看取り率の低下 現状：72.2% (R4) ⇒ 目標：R4より低下		
事業の内容	○在宅医療・介護の高齢者（利用者）の情報共有支援 医療と介護サービスが必要な在宅生活を送っている高齢者の情報を、ICTを活用し、医療と介護の多職種で情報共有することで、効果的、効率的に連携して支援を行うことができ、県内の在宅医療・介護サービスが円滑に提供される環境づくりを行う。			
アウトプット指標	○在宅医療・介護の情報共有の取組 ICTシステムで情報を共有している患者（利用者）数 553人（令和5年7月末）→600人（令和7年3月末）			
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療・介護に関する多職種のICTシステムを活用した情報共有により、県内の在宅医療・介護の連携を促進し、医療と介護の両方を必要とする高齢者に切れ目なくサービスを提供できる体制を構築する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	3,696	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
		1,848	1,848	
	基金充当額(国費)における公 民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,232	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 6 (医療分)】 在宅診療設備整備事業費補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	各医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療で対応可能な患者の早期退院や地域包括ケアシステムの構 築の推進のため、在宅医療の提供体制を充実させる必要がある。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 現状：146 (令和5年9月) ⇒目標：R5より増加		
事業の内容	新たに在宅医療に取り組む医療機関や在宅医療の取組実績がある医 療機関に対し、在宅診療に必要なポータブル式医療機器の整備費補助 を行う。			
アウトプット指標	在宅医療設備整備医療機関数：10 医療機関			
アウトカムとアウトプット の関連	在宅診療を行う医療機関を増やし、また診療体制の強化を支援するこ とで、在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院も増加する。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	
		基 金	国 (A)	(千円) 10,000
	都道府県 (B)		(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円) 15,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 15,000	
	基金充当額 (国 費) における公 民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.7 (医療分)】 アドバンス・ケア・プランニング普及啓発委託 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,420千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療介護従事者からアドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関心があっても、患者や家族等への説明方法等が分からないという声がありことから、まず医療介護従事者にACPを普及・啓発する必要がある。</p> <p>また、県民に対してもACPを普及・啓発を行い、最期まで自分らしく生き、より良い最期を迎えることができる医療・ケアの充実を図る。</p>			
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：医療機関看取り率の低下 現状：72.2%（令和4年度人口動態調査より） ⇒目標：令和4年度より低下</p>		
事業の内容	<p>ACPに関する医療介護従事者向けの研修会開催を佐賀県医師会に委託し、ACPの周知を図る。また、ACP推進連携会議を開催し、終末期医療関係者（救急医療・在宅医療・外来医療・介護・消防等）及び行政内での知識の共有及び県民への普及・啓発を図る。</p>			
アウトプット指標	研修参加人数：52名（令和4年度実績：52名を維持）			
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者が研修を受け、アドバンス・ケア・プランニングを活用し、最期まで在宅等の希望する場所で生きること、医療機関看取り率が低下する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,420	
		基金	国(A)	(千円) 2,280
	都道府県 (B)		(千円) 1,140	うち過年度残額 (千円)
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
		基金充当額(国費)における公 民の別(注1)	公	(千円) 91
		民	(千円) 2,189	うち過年度残額 (千円)

			うち委託事業等（注2） （千円） 2,189	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 8 (医療分)】 特定行為研修推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,136千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、在宅医療等の現場で活躍できる特定行為を行う看護師を養成し、さらに在宅医療を推進する必要がある。			
	アウトカム指標	特定行為研修修了者数 現状(修了者数): 74人(R4.12月末) ⇒ 目標: 85人(R6.12月末)		
事業の内容	県内における研修推進について検討するための関係者との会議、特定行為研修を周知していく為の研修会、受講料補助、代替職員雇用補助等を行う。			
アウトプット指標	特定行為研修受講者を増やす必要があるため、特定行為研修の制度周知や好事例の紹介等を行う研修会の開催が必要である。 ・特定行為に係る研修会開催回数 2回以上			
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修に係る研修会等の実施を通して、制度理解を深め、特定行為研修修了者を増やす必要がある。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	10,136	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち委託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

備考	【過年度基金】 H29:425 千円
----	-----------------------

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 9 (医療分)】 佐賀県訪問看護サポートセンター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,226 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療、地域包括システムの構築を推進するため、訪問看護に従事する人材の育成や、訪問看護に関する相談に対応する体制の整備が必要である。			
	アウトカム指標	訪問看護ステーション看護職員数 (常勤換算) 現状：440.9 人 (令和4年度) ⇒ 目標：457.9 人 (令和6年度) (看護職員業務従事者届による)		
事業の内容	訪問看護師の資質向上のための研修、管理者研修、新卒等訪問看護師の育成支援や小規模事業所から実地研修の受入れ等を行い人材育成・人材確保を行う。また、相談体制を強化し、訪問看護事業所や医療機関等の相談に対応する。加えて、訪問看護の普及啓発も行う。			
アウトプット指標	資質向上研修会受講者数：298 人 (R4 年度) ⇒ 目標：308 人 (R6 年度)、相談件数：365 件 (R4 年度) ⇒ 目標：375 件 (R6 年度)			
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所開設や日常の訪問看護業務に関する相談支援、研修会の開催等によって、訪問看護職員等をサポートし、訪問看護ステーションに勤務する看護職員の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,226	
		基金	国 (A)	(千円) 6,150
	都道府県 (B)		(千円) 3,076	うち過年度残額 (千円) 3,076
	計 (A+B)		(千円) 9,226	うち過年度残額 (千円) 9,226
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 6,150	うち過年度残額 (千円) 6,150
		うち委託事業等 (注2)	うち過年度残額	

			(千円) 6,150	(千円) 6,150
備考	【過年度基金】 R1:9,226 千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No. 10 (医療分)】 医療的ケア児等における小児地域医療支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 31,848 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	佐賀県、各医療機関		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	現在、小児中核病院である佐賀大学医学部附属病院をかかりつけとしている医療的ケア児は、予防接種や風邪などの軽微な症状の場合であっても、地域の医療機関ではなく佐賀大学医学部附属病院で受診するケースが多い。このため、医療的ケア児であっても軽微な症状について診察が可能な医療機関を患者住居近隣に増やし、佐賀大学医学部附属病院との機能分化を進める。		
	アウトカム指標	在宅医療移行支援患者数 36名(令和4年度)⇒52名(令和6年度)	
事業の内容	医療的ケア児の軽微な症状について患者住居近隣の医療機関でも対応可能となるように、佐賀大学医学部附属病院内に医師とコーディネーターを配置し、地域の医療機関や関連機関との医療的ケア児支援体制を構築する。		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小児地域医療支援医師数 1名(令和5年度)→現状維持(令和6年度) 小児地域医療支援コーディネーター数 1名(令和5年度)→現状維持(令和6年度) 		
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケア児への対応について、小児地域医療支援医師が地域の医療機関と調整を行うことで、医療的ケア児の診療可能な医療機関が増加するとともに、小児地域医療支援コーディネーターが家族の教育や相談対応、関連機関との連携調整を行うことで、地域における医療的ケア児支援体制の構築・強化を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,848
	基金	国(A)	(千円) 10,616 うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円) 5,308 うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 15,924 うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 15,924

	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 10,616	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】 R6:5,308千円、R7:5,308千円、R8:5,308千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 11 (医療分)】 在宅医療拡充支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,790千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	訪問診療の利用者数は2040年にかけてピークを迎える。在宅医療を実施するための医療資源や課題などは医療圏ごとに異なるため、在宅医療関係者にヒアリングを実施し、地域医療構想調整会議分科会にて、今後医療圏で取り組むテーマ(課題)を決定した。今後の需要増に対応できる医療提供体制、人材養成が重要であり、地域の実情を踏まえた取り組みを支援していく必要がある。			
	アウトカム指標	アウトカム指標： 武雄杵島地区における在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 現状：在宅療養支援病院：1か所、在宅療養支援診療所：武雄市12か所、杵島郡3か所(R5)⇒目標：R5より増加		
事業の内容	在宅医療に取り組む開業医の拡充及び在宅医療実施の敷居を低くすることを目的とした「在宅医療導入研修」を実施。また、「在宅医療連携体制会議」を開催し、退院調整や急変時の受け入れを行う病院との顔の見える関係性作りを図る。			
アウトプット指標	在宅医療導入研修：2回 在宅医療連携体制会議：1回			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療導入研修を行い、在宅医療に取り組もうとする開業医を支援すること、退院調整や急変時の受け入れ病院との顔の見える関係性を構築していくことで、在宅療養支援病院・診療所も増加する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,790	
	基金	国(A)	(千円) 1,860	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円) 930	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 2,790	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 1,860	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の 総額)】 118,168 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町及び事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。				
	アウトカム指標	介護保険者が見込むサービス量を確保する。			
事業の内容	①介護施設等の開設準備経費支援事業 (介護施設等の開設等、訪問看護ステーションの大規模化) ②介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業 ③介護施設等における看取り環境整備推進事業 ④介護職員の宿舎施設整備事業				
アウトプット指標	介護保険者等が見込む開設事業所数を達成するため、地域密着型サービス施設等の整備等に対する支援を行う。 ①介護施設等の開設準備経費支援事業 ・特別養護老人ホーム 1カ所 ・介護予防拠点 5カ所 ②介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業 ・訪問看護ステーション 11箇所 ③介護施設等における看取り環境整備推進事業 ・特別養護老人ホーム 1カ所 ④介護職員の宿舎施設整備事業 ・2カ所 (2施設分)				
アウトカムとアウトプットの関連	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備に対する支援を行うことで、介護保険者が見込むサービス量を確保する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
	①介護施設等の開設準備経費支援	(千円) 84,936	国 (A) (千円) 56,624	都道府県 (B) (千円) 28,312	(千円)

	②介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業	(千円) 590	(千円) 393	(千円) 197	(千円)
	③介護施設等における看取り環境整備	(千円) 4,130	(千円) 2,753	(千円) 1,377	(千円)
	④介護職員の宿舎施設整備	(千円) 28,512	(千円) 19,008	(千円) 9,504	(千円)
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 118,168		
	基金	国 (A)	(千円) 78,778		うち過年度残額 (千円) 78,778
		都道府県 (B)	(千円) 39,390		うち過年度残額 (千円) 39,390
		計 (A+B)	(千円) 118,168		うち過年度残額 (千円) 118,168
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
	民	うち受託事業等 (千円) 78,778		うち過年度残額 (千円) 78,778	
備考					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 12 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,612千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少、医療ニーズの多様化といった社会環境が変化する中、医療従事者を確保し、質の高い医療提供体制を構築するために、長時間勤務や夜勤、当直など厳しい勤務環境にある医療従事者が安心して長く働くことができる環境を整備する必要がある。				
	アウトカム指標	医療施設従事医師数：厚生労働省が示す2036年の必要医師数である2,231人を下回らないようにする			
事業の内容	①医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療従事者の勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。 ・勤務環境改善についての相談支援、情報提供 ・勤務環境改善についての調査及び啓発活動 ・労務管理アドバイザー及び医業経営アドバイザーによる支援等 ②医療勤務環境改善に関する懇話会の開催				
アウトプット指標	・社会保険労務士等の訪問（支援）件数：15件 ・医療機関からの相談件数：50件				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関に対する勤務環境改善に係る相談対応及び支援を行うことで、医療従事者の勤務環境の改善を促進し、医療従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,612	
		基金	国 (A)	(千円) 3,075	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 1,537	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 4,612	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民	(千円) 3,075		うち過年度残額 (千円)		

			うち委託事業等（注2） （千円） 3,075	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,386千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 新人看護職員研修事業費補助 各医療機関 (2) 新人看護職員等集合研修事業 佐賀県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・育成が必要である。	
	アウトカム指標	県内病院・診療所における新人看護職員離職率の低下 現状：11.6% (令和4年度) ⇒目標：11.0%以下 ※有効回答率 61.4%
事業の内容	<p>(1) 新人看護職員研修事業費補助 病院等が、「新人看護職員研修ガイドライン」に示された項目に沿って新人看護職員に対する研修を行った場合、その必要経費に対し、補助を行う。</p> <p>(2) 新人看護職員等集合研修事業 「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った新人看護職員研修を、自施設単独で完結できない病院等を対象に、研修を補完するために研修会を実施する。 また、各施設の教育担当者に、「新人看護職員研修ガイドライン」に示されている新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得させ、研修実施病院等における適切な研修実施体制を確保することを目的として研修会を実施する。</p>	
アウトプット指標	<p>(1) 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、病院等が行う新人看護職員研修を支援することにより、看護職員確保を目指す。 ■研修実施施設数 20施設</p> <p>(2) 新人看護職員等集合研修事業 【新人看護職員多施設合同研修】 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、各医療機関が行う新人看護職員研修を補完するための研修会を実施することにより、看護職員確保を目指す。 ■研修受講者数 80名 【新人看護職員教育担当者研修】 新人看護職員の離職防止・職場定着を図るため、各医療機関の新人看護職員研修体制を構築するための研修会を実施することにより、看護職員確保を目指す。 ■研修受講者数 50名</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員等に対する研修を充実させることによって、新人看護職員の離職率改善を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 33,386		
		基金	国(A)	(千円) 12,065	うち過年度残額 (千円) 12,065	
			都道府県 (B)	(千円) 6,033	うち過年度残額 (千円) 6,033	
			計(A+B)	(千円) 18,098	うち過年度残額 (千円) 18,098	
		その他(C)		(千円) 15,288		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 4,234	うち過年度残額 (千円) 4,234		
		民	(千円) 7,831	うち過年度残額 (千円) 7,831		
			うち委託事業等(注2)	(千円) 4,735	うち過年度残額 (千円) 4,735	
	備考	【過年度基金】R4:18,098千円				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 14 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,086 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県内各医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・育成 が必要である。				
	アウトカム指標	県内病院・診療所における看護職員離職率について、8.3%以下とする。 現状：8.8% (令和4年度) *有効回答率 64.4%			
事業の内容	医療従事者の離職防止及び未就業者の再就業の促進を図るため、病 院等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営 を行うために要した保育士等人件費に対し県が補助を行う。				
アウトプット指標	看護職員の離職防止・再就業促進を図るため、病院内保育所を運営し ている医療機関に対し補助を行い、県内への看護職員定着につなげる。 ■補助事業者のうち特色のある保育の実施割合 50%				
アウトカムとアウトプット の関連	特色のある保育 (24 時間保育、病児等保育、緊急一時保育、学童保 育、休日保育) を実施することによって、看護職員が安心して働くこと ができる環境を整備し、離職率の改善を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 47,086	
		基 金	国 (A)	(千円) 20,927	うち過年度残額 (千円) 10,493
	都道府県 (B)		(千円) 10,464	うち過年度残額 (千円) 5,246	
	計 (A+B)		(千円) 31,391	うち過年度残額 (千円) 15,739	
		その他 (C)		(千円) 15,695	
	基金充当額 (国 費) における公 民の別 (注1)	公	(千円) 14,385	うち過年度残額 (千円) 7,621	
		民	(千円) 6,542	うち過年度残額 (千円) 2,872	
		うち委託事業等 (注2)		(千円) うち過年度残額 (千円)	

備考	【過年度基金】 R5:15,739 千円
----	-------------------------

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 15 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,028 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療提供体制を確保するため、看護職員の人材確保・育成が必要である。				
	アウトカム指標	県内看護師等養成所卒業者の県内就業率の上昇 現状：61.0% (R6.3 末) ⇒目標：62.7%(R7.3 末)			
事業の内容	各施設において実習指導の任にある者（予定の者を含む）に対し、看護教育における実習の意義並びに実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように、必要な知識、技術を習得させることを目的として研修会を実施する。				
アウトプット指標	実習指導者を対象とした研修会を実施し、看護師等養成所の実習施設の確保及び実習指導施設における教育体制を充実させ、質の高い看護職員の確保を目指す。 ■講習会受講者数 70名				
アウトカムとアウトプットの関連	各看護師等養成所の実習施設数の増加及び教育体制の充実を図ることにより、県内看護師等養成所卒業者の県内での就業率増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,028	
		基金	国 (A)	(千円) 2,685	うち過年度残額 (千円) 2,685
			都道府県 (B)	(千円) 1,343	うち過年度残額 (千円) 1,343
			計 (A+B)	(千円) 4,028	うち過年度残額 (千円) 4,028
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,685	うち過年度残額 (千円) 2,685	

			うち委託事業等（注2） （千円） 2,685	うち過年度残額 （千円） 2,685
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 16 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 214,257千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	各看護師等養成所			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化に対応し、安全な医療の提供や多様化する県民のニーズへの対応、また超高齢社会における在宅医療提供体制を推進するため、看護職員の人材確保・育成を行い、質の高い医療提供体制を確保することが必要である。			
	アウトカム指標	県内看護師等養成所卒業生の県内就業率の上昇 現状：61.0% (R5.3末) ⇒ 目標：62.7% (R7.3末)		
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の向上並びに養成力の拡充を図るため、その運営に要した経費等に対し、補助を行う。			
アウトプット指標	各看護師等養成所の体制を充実させ、質の高い看護職員を確保する。 ■ 県内看護師等養成所の卒業者数 853人 (R5.3末) ⇒ R5.3末を上回る (R7.3末)			
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の質の高い運営により、看護職員の人材(卒業者)を確保するとともに、卒業者の県内就業率の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 214,257	
		基金	国(A)	(千円) 134,826
	都道府県 (B)		(千円) 67,414	うち過年度残額 (千円)
	計(A+B)		(千円) 202,240	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 12,017	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 134,826	うち過年度残額 (千円)
うち委託事業等(注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 17 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,088 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	佐賀県		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会において需要の増加が見込まれる看護職員の人材確保のため、潜在看護職員の再就業促進や看護職員の質の向上が必要である。		
	アウトカム指標	ナースセンター紹介による再就業者数 現状：102人 (R4年度) ⇒目標：120人 (R6年度)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病院等における看護師等の確保の動向及び就業を希望する看護師等の状況に関する調査 (需要・離職調査) ・地域医療構想や在宅医療等に関する最新知識の習得や、質の高い看護を提供するための研修会の開催 (人材育成) ・看護師等の確保に関する情報提供や相談、職業紹介事業等の実施 (人材確保) ・医療機関や介護施設等からの情報収集や未就業者の勤務条件等の情報収集や相談支援による求人求職のマッチング (人材確保) ・離職時等届出制度の周知 ・ふれあい看護体験や看護ふれあいフェスタ等の実施 (普及啓発) 		
アウトプット指標	<p>県内の新たな医療提供体制を構築するうえで人材の確保や質の向上が必要となる。未就業看護職員への人材育成・再就業支援を行うことで、再就業した看護職員が患者の在宅復帰を見据えた質の高い看護サービスを提供できることを目指す。また、求人・求職のマッチング機能の向上や、在宅医療の現場で働くことの意義、看護職の魅力を知り・啓発することにより、医療機関の病床の機能転換や在宅医療を提供する施設の増加に伴う看護人材不足を解消することを目指す。</p> <p>■再就業支援研修会開催数 2回以上 (R6年度)</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	主に未就業の看護職員の就業促進に必要な支援、看護業務等の普及啓発等を実施し、看護職員の確保を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,088
	基金	国 (A)	(千円) 9,392
		都道府県 (B)	(千円) 4,696
		計 (A+B)	(千円) 14,088
			うち過年度残額 (千円)

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 9,392	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等 (注2) (千円) 9,392	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 18 (医療分)】 助産師再就業支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,136 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢出産や産後うつ、児童虐待の増加に伴い、手厚い医療やケアを必要とする妊産婦が増加している。令和5年度にこども家庭庁が創設され、母子への更なる支援の充実が求められており、市町では子育て世代包括支援センターを設置し、家庭訪問等の支援を実施している。母子に寄り添った支援ができる助産師の確保に向けた人材育成が必要である。			
	アウトカム指標	就業助産師数 (常勤換算) 現状：221.6 人 (R4 年度) ⇒ 目標：R4 年度を上回る (R6 年度) (看護職員業務従事者届による)		
事業の内容	再就業を希望する助産師等を対象にリカレント/リスキル教育 (産前産後ケアや子育て支援等に関する講座、市町や診療所におけるインターンシップ) を実施。また、ハローワークやナースセンター、市町等と連携し、就職相談を実施し、就職後も必要に応じフォローを行う。			
アウトプット指標	産前産後ケアや子育て支援等に関する講座受講者延数 127 人 (R5 年度) ⇒ 目標：R5 年度を上回る (R6 年度)			
アウトカムとアウトプットの関連	潜在助産師の再就業を支援する講座等の実施を通して、地域で母子に寄り添った支援ができる助産師の再就業を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	2,757
		計 (A+B)	(千円)	1,379
	その他 (C)	(千円)	4,136	うち過年度残額 (千円)
4,136	2,757	4,136	2,757	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民	(千円)	2,757	

			うち委託事業等（注2） （千円） 2,757	うち過年度残額 （千円） 2,757
備考	【過年度基金】 R5:4,136 千円			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 19 (医療分)】 精神科救急医療における医師確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,921 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化等により、速やかな医療を必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療を行うため、24時間365日対応の精神科救急情報センター（以下、「情報センター」という。）を設置しているが、国が地域移行を推進する中、情報センターに多数の相談が寄せられている。相談の中には医学的判断を要する場合もあるため、医師が迅速かつ適切な助言ができるよう、情報センターにおいて、常に精神保健指定医を確保しておく必要がある。			
	アウトカム指標	情報センターにおける精神保健指定医確保時間 通年全日（令和4年度） → 通年全日（令和6年度）		
事業の内容	精神科救急情報センターの担当者が、精神科医療機関の受診の緊急性を判断するにあたり、医学的な助言等を行うための精神保健指定医24時間365日確保する。医師が助言等を行うことは、情報センターの担当者の資質向上にも繋がるものであり、ひいては速やかな精神科医療を必要とする者への適切な医療の提供に資する。			
アウトプット指標	確保する精神保健指定医数 1名			
アウトカムとアウトプットの 関連	通年全日において精神保健指定医を確保することで、情報センターの担当者に対し医学的な助言等を行い、適切な医療へつなげることができる。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,921	
		基 金	国 (A)	(千円) 5,986
	都道府県 (B)		(千円) 2,993	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円) 8,979	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 3,942	
		基金充当額(国 費)における公 民の別(注1)	公 (千円) 5,986	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 20 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,694 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	休日・夜間は、即時の受診が不要な軽症者なども、対応可能な医療機 関に集中するため、相談窓口を設け体制を整備する必要がある。				
	アウトカム指標	小児死亡率が全国3位以内になること 現状:(R4)0.104(全国平均0.180)全国1位 ⇒ 目標:(R6)全国3位以内			
事業の内容	子どもの夜間のケガや急病で、対処に戸惑う患者家族からの電話相 談事業を委託する。(委託先:佐賀大学医学部附属病院 他)				
アウトプット指標	相談件数 8,114 件 (令和4年度事業実績) を上回る。				
アウトカムとアウトプット の関連	電話相談を設けることで迅速・適切な判断が可能となり、軽症者など の休日・夜間の受診を減らすことで、小児死亡率の減少を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,694	
		基 金	国 (A)	(千円) 8,462	うち過年度残額 (千円) 8,462
	都道府県 (B)		(千円) 4,232	うち過年度残額 (千円) 4,232	
	計 (A+B)		(千円) 12,694	うち過年度残額 (千円) 12,694	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国 費) における公 民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 8,462	うち過年度残額 (千円) 8,462	
うち委託事業等 (注2)			(千円) 8,462	うち過年度残額 (千円) 8,462	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 21 (医療分)】 医師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 140,713 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	佐賀県		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	本県は地域ごと、診療科ごとに医師の偏在がみられ、医師の地域偏在、医師確保、キャリア形成等の問題に対応する必要がある。		
	アウトカム指標	医療施設従事医師数(厚生労働省が示す2036年の必要医師数)が、2,231人を下回らないようにする。	
事業の内容	<p>① 地域医療対策協議会を運営し、医師確保の事業その他本県において必要とされる医療の確保に関する事項に関し必要な施策を定めるとともに、医師の確保を図るために必要な事項を協議する。</p> <p>② 佐賀県医師育成・定着支援センター(地域医療支援事務の一部委託先)と連携し、偏在がみられる地域や診療科に自治医科大学及び地域枠等を中心とした医学生・若手医師を誘導するとともに、面談やセミナー、実習等を通じて本人の能力開発・向上に向けたキャリア形成支援等を行う。</p> <p>③ 県内の臨床研修を実施する病院と連携し、県内の臨床研修医の増加を図るため、全国の医学生を対象とした合同説明会やバスツアー等を通じて、県内臨床研修の広報を行う。</p> <p>④ 医師修学資金を貸与し、特定の診療科の医師を確保する。 研修資金等を貸与し、臨床研修医及び専門研修医を確保する。</p>		
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催回数 4回 自治医大及び地域枠医学生・医師への面談者数 220名(全員) 臨床研修合同説明会の開催回数 2回 臨床研修バスツアーの参加人数 40名 医学生に対する修学資金貸与者数 35名(うち6名新規貸与者) 臨床研修医等に対する研修資金等新規貸与者数 4名		
アウトカムとアウトプットの関連	医療計画(医師の確保に関する基本的な事項)及び医師確保に係る法定協議事項等に係る協議会の運営、医師確保等を目的とした地域医療支援事務、並びに地域枠医師等のキャリア形成支援等を実施することで、地域医療を担う医師を確保する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 140,713
	基金	国(A)	(千円) 93,809
		都道府県(B)	(千円) 46,904
			うち過年度残額 (千円)
			うち過年度残額 (千円)

		計 (A+B)	(千円) 140,713	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 52,572	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 41,237	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等 (注2) (千円) 41,237	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 22 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 77,564千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	各医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	減少している分娩を取扱う病院・診療所・産科医等の確保を図る必要がある。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に勤務する産科・産婦人科医師数(常勤換算) 75.1人(令和4年)⇒75.1人(令和6年) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数 11.8人(令和4年)⇒11.8人(令和6年) 		
事業の内容	分娩を取扱う産科医や助産師に分娩手当を支給する産科医療機関に対して、手当支給経費の補助を行う。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 104人(令和4年度)⇒現状維持(令和6年度) ・手当支給施設数 20施設(令和4年度)⇒現状維持(令和6年度) 			
アウトカムとアウトプットの関連	分娩は昼夜を問わず対応が必要なため、医師や助産師に負担がかかり、分娩をとりやめる医療機関が増えている。この現状に対し、分娩手当を支給することで処遇改善を図り、産科・産婦人科医師数を維持する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 77,564	
		基金	国(A)	(千円) 11,892
	都道府県 (B)		(千円) 5,947	うち過年度残額 (千円) 5,947
	計(A+B)		(千円) 17,839	うち過年度残額 (千円) 17,839
		その他(C)	(千円) 59,725	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 2,497	うち過年度残額 (千円) 2,497
		民	(千円) 9,395	うち過年度残額 (千円) 9,395
うち委託事業等(注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)	

備考	【過年度基金】 R3:11,892 千円
-----------	-----------------------------

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 23 (医療分)】 産科医育成・確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	各医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	産科医数の伸び悩みや医師の働き方改革を背景として、大学による派遣医師の再配置の動きが顕在化している。また、産科医の高齢化により、拠点病院(周産期母子医療センター及び地域周産期医療関連施設)の負担増が懸念される状況において、県内各医療圏の周産期医療体制を維持する必要がある。			
	アウトカム指標	拠点病院の産科・産婦人科医師数(常勤換算): 31人(R5)⇒現状維持(R6)		
事業の内容	周産期医療体制を維持するため、拠点施設に医師を派遣する医育大学に産科医の育成・確保事業を委託し、産科医のリクルート体制を強化する。			
アウトプット指標	事業を委託し、拠点施設に産科医を派遣する医育大学数:2(R6)			
アウトカムとアウトプットの関連	産科医のリクルート体制を強化し、医師派遣体制を確保することで、周産期医療体制を維持する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		22,000
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			14,666	9,785
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			7,334	4,893
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			22,000	14,678
	その他(C)	(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			14,666	9,785
			うち委託事業等(注2)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	(千円)
			14,666	9,785

備考	【過年度基金】 R4:7,507 千円、R5:7,171 千円
-----------	--

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 24 (医療分)】 がん看護師育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,290千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、がん分野における在宅医療の推進が求められている現状に鑑み、地域におけるがん医療の推進が求められている。				
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・研修会に参加した看護師数50名程度(R5)→(R3:52名) ・研修会に参加した看護師のうち、がん診療連携拠点病院以外の医療機関に所属する看護師の割合が80%以上(R4:73.1%)			
事業の内容	地域におけるがん医療の推進を図るため、主に在宅医療を担う、かかりつけ医や訪問看護ステーション等の看護師を対象に、がん看護の正しい知識と多職種連携について学ぶ研修を(公社)佐賀県看護協会に委託し実施する。				
アウトプット指標	がん看護研修会の開催:2回/年				
アウトカムとアウトプットの関連	主に在宅医療を担う、かかりつけ医や訪問看護ステーション等の看護師を対象に、がん看護の正しい知識と多職種連携について学ぶ研修を開催することにより、がん看護に必要な専門的知識・技術を習得したがん看護実践能力をもった看護職員を増やす。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,290	
		基金	国(A)	(千円) 860	うち過年度残額 (千円)
	都道府県(B)		(千円) 430	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 1,290	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 860	うち過年度残額 (千円)	

			うち委託事業等（注2） （千円） 860	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 25 (医療分)】 女性薬剤師等復職支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	薬局業務が対人中心へと加速し、薬剤師の業務量が増加する中、恒常的な薬剤師不足になっている薬局もまだ多いことから、薬剤師確保策の一環として、離職・休職中の女性薬剤師の復職支援が必要となっている。			
	アウトカム指標	本事業をきっかけとした復職者：2名		
事業の内容	佐賀県薬剤師会が行う離職中の女性薬剤師等の意識調査や復職・離職防止支援の研修会、子育てイベント等でのお薬相談業務、就業支援に関する情報発信を行うHPの改修等の経費に対し、補助を行う。			
アウトプット指標	復職支援研修会参加人数：50名 ホームページ閲覧数：1,000回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	薬局・薬剤師を取り巻く環境の変化への対応やコミュニケーション能力の習得をテーマとした研修会の実施や就業支援のための情報発信を充実させることで、薬局でのスムーズな復職に寄与する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 400	
		基金	国(A)	(千円) 133
	都道府県 (B)		(千円) 67	うち過年度残額 (千円)
	計(A+B)		(千円) 200	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 200	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 133	うち過年度残額 (千円)
うち委託事業等(注2) (千円) 133			うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 26 (医療分)】 口腔機能低下症予防対策推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 570 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	一般社団法人佐賀県歯科医師会			
事業の期間	令和6年10月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域在住高齢者の口腔機能低下症の有病率は48.5%であり、特に85歳以上では、4人に3人が口腔機能低下症に該当している。しかし、歯科専門職において口腔機能の重要性や予防効果等についての認識が広く浸透しているとは言い難く、口腔機能低下症に対応できる人的資源は限られている。			
	アウトカム指標	口腔機能低下症の診断実施医療機関数を増やす(歯科医師会会員医療機関のうち実施医療機関の割合)。 現状：16% (R4) →目標：25% (R6)		
事業の内容	歯科医療関係者に、口腔機能低下症の予防・診断・機能回復に係る研修会・実習を行うための費用の補助を行う。			
アウトプット指標	研修会参加者数→100人			
アウトカムとアウトプットの関連	研修会・実習会の開催により、口腔機能低下症を予防・診断・機能回復できる人材を確保し、介護予防を推進することができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 570	
		基金	国(A)	(千円) 380
	都道府県 (B)		(千円) 190	うち過年度残額 (千円)
	計(A+B)		(千円) 570	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 380	うち過年度残額 (千円)
		うち委託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 27 (医療分)】 救命救急センター機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 225,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部区域、北部区域、南部区域		
事業の実施主体	救命救急を含む高度急性期機能を有する医療機関(佐賀県医療センター好生館、佐賀大学医学部附属病院、唐津赤十字病院、NHO 嬉野医療センター)		
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者数増加や在宅医療推進により、人口が減少している中でも県内の救急搬送者数は増え続けており、今後も増加が見込まれる。一般的には、重篤な救急患者受入を3次救急医療機関として救命救急センターが担い、軽度な患者の受入を2次救急医療機関として地域の救急告示病院等が担うとされているが、本県においては県内に救命救急センターが分散配置されアクセスがよいことや、2次救急医療機関は民間病院が中心で救急専門医の確保が困難な状況にあることから、3次が2.5次の役割を担っている。当県の実情・現状を踏まえると、3次をより強化することが本県の救急医療提供体制の充実に繋がるものと考えられることから、救命救急センターの支援が必要である。		
	アウトカム指標	救命救急センター搬送受入率の上昇 現状：88.2% (R4) 目標：現状維持 (R6) →89.2% (R7) →90.2% (R8)	
事業の内容	不足している救急科の医師確保を支援するため、医師育成に必要な費用を補助する。		
アウトプット指標	救急科医師数の増：各医療機関 R6 末までに1名増加		
アウトカムとアウトプットの関連	救急科の医師を育成・確保することにより救急医療提供体制を強化することで、今までやむを得ず受け入れを断ることになっていた搬送患者数を減らし、搬送受入率を上昇させることにつながる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) (千円) 225,000	
	基金	国 (A) (千円) 75,000	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B) (千円) 37,500	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B) (千円) 112,500	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C) (千円) 112,500	

	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 75,000	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	【基金充当見込額】 R6:37,500千円、R7:37,500千円、R8:37,500千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 28 (医療分)】 がんゲノム医療体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,858 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀大学医学部附属病院			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	現在、県内にはがんゲノム医療連携病院が配置されているが、がんゲノム医療は連携医療機関(京都大学医学部附属病院)とのエキスパートパネルによって実施されており、県民に対し速やかにがんゲノム医療を実施できる体制になっておらず、質の高い医療提供体制の早期実現が求められており、実現に向けた医師をはじめとした医療人材の確保・育成が必要である。			
	アウトカム指標	令和4年度末：がんゲノム医療連携病院の指定 ※R4時点で「がんゲノム医療連携病院」の指定済み		
事業の内容	がんゲノム医療を希望する全ての県民に十分に対応できる体制(=がんゲノム医療拠点病院の指定)の実現に必要な経費の補助を行う。			
アウトプット指標	がんゲノム医療拠点病院の指定に必要な実績の積み上げ がんゲノム医療パネル検査実施件数 R4末：64件⇒R6：100件			
アウトカムとアウトプットの 関連	がんゲノム医療拠点病院に指定されることにより、県内でがんゲノム医療を速やかに完結できる体制が整備されるとともに、質の高い医療提供が可能となり、医療人材の確保にも寄与する。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	48,858	
	基 金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
		24,429	24,429	
基金充当額(国 費)における公 民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		24,429		

			うち委託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考	【基金充当見込額】 R6～R8 : 8,143 千円			

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 29 (医療分)】 歯科衛生士養成所入学者確保対策費補助		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	各歯科衛生士養成所			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>近年、口腔機能を維持することが、全身の健康状態の維持・向上に資するとのエビデンスが示されており、歯科疾患罹患状況の変化に伴い、従来の治療中心型から口腔機能の維持・回復の必要性が増すと予想される。また、今後、人口や疾病構造の変化、病床機能の分化・連携等の推進による在宅医療の需要増に伴い、訪問歯科診療の需要も増加することが見込まれており、歯科衛生士が果たす役割は非常に大きい。</p> <p>しかし、就業歯科衛生士数が全国的に全年齢構成で増加傾向にある中、佐賀県は35歳未満において減少傾向にあり現場では高齢化が進んでいる。県内歯科診療所では歯科衛生士が不足しており、訪問歯科や外来診療を制限せざるを得ない状況の歯科診療所も多数ある。そのような中、本県において歯科衛生士を多く輩出している歯科衛生専門学校が入学者を確保できず存続危機に瀕している状況である。</p> <p>今後の高齢化の進展を考えると、県内の医療提供体制のひっ迫を防ぐために、歯科医療提供体制を維持する必要がある。</p>			
	アウトカム指標	県内で従事する歯科衛生士数の増 (R4: 1300人⇒R9: 1430人程) に向けた佐賀歯科衛生専門学校の入学者数の確保 34人 (R5.4) ⇒毎年38人以上 (R7.4)		
事業の内容	歯科衛生養成所の学生確保に要した経費に対する補助			
アウトプット指標	佐賀歯科衛生専門学校の志願者数の確保 34人 (R4) ⇒毎年38人以上 (R6)			
アウトカムとアウトプットの 関連	学生確保体制を強化し、歯科衛生士養成所が安定的に運営されることで、県内で従事する歯科衛生士数を増加し、歯科医療提供体制の維持を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	
	基金	国 (A)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等 (注2)	(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 30 (医療分)】 身近な医療提供支援事業(医師派遣推進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 35,636千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、開業医の高齢化により、中山間地等を中心に診療所の廃止等が進み、身近な医療(一次医療)の提供が困難になる可能性が高い地域があるため、当該地域に医師を派遣し体制を維持する必要がある。				
	アウトカム指標	医師を派遣する地域:1ヶ所(R6)			
事業の内容	一次医療の提供が困難な地域の診療体制を支援するため、支援病院において確保した医師を地域に派遣する。				
アウトプット指標	派遣医師数:2名(R6)				
アウトカムとアウトプットの 関連	派遣医師数を増やし、派遣先を拡大することで、身近な医療を提供できる地域を増やす。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 35,636	
		基 金	国(A)		(千円) 15,941
	都道府県 (B)		(千円) 7,971	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 23,912	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円) 11,724	
		基金充当額(国 費)における公 民の別(注1)	公	(千円) 15,941	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち委託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 31 (医療分)】 感染症等医療提供体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,951 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域の呼吸器感染症診療の中核となる第二種感染症指定医療機関に専門医や常勤医師がない等、県内の感染症診療の医療提供体制は十分とは言い難い。結核を含む呼吸器・感染症を診療できる医師を育成し、地域医療における感染症診療の医療提供体制を強化する必要がある。			
	アウトカム指標	呼吸器内科専門医数 R5: 38名⇒R6: 38名 (R11: 40名) 感染症専門医数 R5: 15名⇒R6: 15名 (R11: 17名)		
事業の内容	結核を含む呼吸器・感染症診療の医療体制を強化するため、医師を派遣する医育大学に呼吸器・感染症を診療する医師の育成・確保事業を委託し、呼吸器・感染症診療可能医師の育成・確保を行い、県内の感染症診療医療機関の対応力強化を図る。			
アウトプット指標	専門医 (研修): 2名、感染症に関する研修回数: 1回			
アウトカムとアウトプットの関連	感染症診療可能な医師を育成・確保すること、必要な研修会を開催することにより、地域における感染症診療体制の強化を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,951	
		基金	国 (A)	(千円) 13,300
	都道府県 (B)		(千円) 6,651	うち過年度残額 (千円) 6,651
	計 (A+B)		(千円) 19,951	うち過年度残額 (千円) 19,951
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 13,300	うち過年度残額 (千円) 13,300
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち委託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

備考	【過年度基金】 R3:19,951 千円
-----------	-----------------------------

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No. 32 (医療分)】 感染管理認定看護師研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,353 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	新興感染症の発生・まん延等に加え、県内の感染症対策の強化に向け、感染症に関する専門的な知識と技術を備えた感染管理認定看護師の人材確保・育成が求められている。			
アウトカム指標	県内の感染管理認定看護師数：(目標) 21 人(R5)→24 人(R6)			
事業の内容	感染管理にかかる認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院等に対し、病院等が負担した受講費用や代替職員の経費を一部補助する。			
アウトプット指標	感染管理認定看護師教育課程修了看護師数：3 人 感染管理認定看護師による県内医療関係者への研修開催：1 回/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	感染管理に関する認定看護師が増加することにより、県内医療機関等の感染管理に関する対策の強化につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,353	
		基金	国(A)	(千円) 2,117
	都道府県 (B)		(千円) 1,059	うち過年度残額 (千円) 1,059
	計(A+B)		(千円) 3,176	うち過年度残額 (千円) 3,176
		その他(C)	(千円) 3,177	
	基金充当額(国費)における 公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,117	うち過年度残額 (千円) 2,117
			うち委託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	【過年度基金】R3:3,176 千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 33 (医療分)】 入院時食事療養費支援事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,909 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和6年9月30日				
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰により食事療養提供の人員体制を圧迫していることから、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。				
	アウトカム指標	支援対象医療機関（病院・有床診療所）に勤務する栄養士数の維持 529人（令和4年度） → 529人（令和6年度）			
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。 ○許可病床数 15,276床×1,600円×2か月=48,884千円 ○支払事務費 110円×220医療機関=25千円				
アウトプット指標	食事療養提供体制の確保を行う医療機関（病院・有床診療所）への支援数：220機関（R6）				
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内（病院及び有床診療所勤務）の栄養士数の低下を防ぐ。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 48,909	
		基金	国 (A)	(千円) 32,606	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 16,303	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 48,909	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 1,331	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 31,275	うち過年度残額 (千円)	
うち委託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業等				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護事業所「見える化」による人材確保促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,760 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の課題として、学生等が就職先を考える際に介護分野では雇用環境情報等の公表が少なく、将来設計をイメージしにくいという課題がある。				
	アウトカム指標	佐賀の介護と出会えるサイト「さがケア」のPV数を1,000PV/月とする。			
事業の内容	介護事業所の雇用環境情報や介護事業所が行う取組をPRするホームページを作成し、介護事業所の「見える化」を行う。				
アウトプット指標	HP掲載法人数：76 法人				
アウトカムとアウトプットの関連	ホームページで介護事業所の「見える化」を行うことで、学生等がホームページを閲覧する機会が増え、介護現場で就労するイメージを描きやすくしてもらうことによって、介護人材の不足を解消につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,760	
		基金	国 (A)	(千円) 1,840	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 920	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,760	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 1,840	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,840	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.2 (介護分)】 介護の仕事体験事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 22,027 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保のためには、将来の担い手となる小中学生を中心とした若年層に介護及び介護の仕事についての理解促進を進める必要がある。				
	アウトカム指標	県内の介護福祉士養成課程の入学人数増 (前年比)			
事業の内容	主に小中学生を対象とした介護の仕事体験イベントの実施				
アウトプット指標	イベント参加者数 1000 人				
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの小中学生に介護の仕事について知ってもらい、興味関心を高めることで、将来の介護人材の確保 (県内介護福祉士養成課程への入学人数の増加) につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,027	
		基金	国 (A)	(千円) 14,684	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 7,343	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 22,027	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 20	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 14,664	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 14,664	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,978 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の新規参入を促進するため、介護の仕事に対する理解やイメージアップを図る情報発信事業を行う必要がある。				
	アウトカム指標	佐賀の介護と出会えるサイト「さがケア」のPV数を1,000PV/月とする。 さがケア会員登録者数を100人とする。			
事業の内容	介護人材の参入促進を目的とした介護の仕事の魅力についての広報の実施				
アウトプット指標	WEBサイトで掲載する特集記事6本(累計)、介護事業者紹介記事76本(累計)				
アウトカムとアウトプットの関連	WEBサイトに介護の仕事及び県内介護事業者に関する特集記事等を掲載し、学生等がWEBサイトを閲覧する機会が増えることによって、一定基準のWEBサイトの閲覧数を達成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,978	
		基金	国 (A)	(千円) 1,985	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 993	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,978	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 26	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 1,959	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 1,959	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.4 (介護分)】 生涯現役・介護の仕事理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,615千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	(公財) 佐賀県長寿社会振興財団				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、退職後のセカンドキャリアとして、介護の仕事(ボランティア)を選んでいただけるように魅力ややりがいを発信する。また、介護保険の概要等について説明するセミナーを行う。				
	アウトカム指標	講演会(研修会)を実施し、600名参加			
事業の内容	退職後のセカンドキャリアとして、介護の仕事(ボランティア)を選んでいただけるように魅力ややりがいを研修会を通じて発信する。				
アウトプット指標	県内全域を対象として、3地区において講演会(研修会)を開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域の広範囲(3地区)で講演会(研修会)を開催することにより、多くの参加者(600名)を見込むことができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,615	
		基金	国(A)	(千円) 3,077	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 1,538	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 4,615	うち過年度残額 (千円)	
	その他(C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,077	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等(注2) (千円) 3,077	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (ハ)				
事業名	【No.5 (介護分)】 介護支援ボランティアポイント制度推進事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,921 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	(公財) 佐賀県長寿社会振興財団				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者の募集 (R5年度: 約30名の増) ・登録者同士の交流を図るため、研修会等を開催 				
	アウトカム指標	新規登録者数30名			
事業の内容	高齢者が地域貢献や社会参加をすることで介護予防に取り組み、ボランティア活動実績に応じて付与されたポイントを、申請により換金できる制度。より多くの方が活動しやすい事業とするため、ボランティア受入機関の既存ボランティアへの登録の呼びかけや自主サークル、通いの場等へのPR活動を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆめさが大学に在校生、卒業生への新規登録促進10名を目指す。 ・地域包括支援センターや市町社会福祉協議会などと連携し、新規登録者10名を目指す。 ・全県的なPRを行い、イベント等でのパネル展を行うなど目に触れる機会を増やし、新規登録者の10名増を目指す。 				
アウトカムとアウトプットの関連	ゆめさが大学や関係機関(地域包括支援センターや市町社協)との連携、全県的なPR活動(県内各地でのパネル展)を行うことで、新規登録者数増(30名)を見込むことができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,921	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,921		
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
(千円)			うち過年度残額 (千円)		
民		2,614	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)		
		(千円)	2,614		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.6 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 635 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	市町に配置されている生活支援コーディネーターの資質向上					
アウトカム指標	生活支援コーディネーター研修の受講率 85% (令和8年度)					
事業の内容	介護保険制度改正により各市町に配置することになった生活支援コーディネーターの養成研修の実施。					
アウトプット指標	研修を基礎研修とフォローアップ研修の計2回実施					
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの経験値に応じて、初任者向けと実践者向けを選択できるようにすることで、より多くの参加者を見込むことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				635		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					424	
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			211			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			635			
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		424				
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				424		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (イ)				
事業名	【No.7 (介護分)】 地域住民支え合い推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐賀県全域				
事業の実施主体	佐賀県地域共生ステーション連絡会 (第3層生活支援コーディネーターの地域共生ステーション代表者による情報共有及び質の向上に向けた任意団体)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域住民による支え合い体制の整備及び市町村と連携した移動 (輸送) サービス・配食サービスに係る養成				
	アウトカム指標	移動サービス・配食サービスに係る養成施設 20 施設			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等に対する生活支援及び移動 (輸送) サービスに係る養成講座 ・経営者や従業者に対する移動 (輸送) サービス・配食サービスに係る養成研修及び勉強会 ・従業者に対する移動 (輸送) サービス・配食サービスの担い手の養成に係る訪問 ・移送 (輸送) サービス・配食サービスの立ち上げにかかる継続支援 (相談対応等) 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を対象とした生活支援及び移動 (輸送) サービスに係る養成講座 2 回以上 ・経営者や従業者に対する移動 (輸送) サービスに係る養成研修及び勉強会 10 回 ・従業者に対する移動 (輸送) サービス・配食サービスの担い手の養成に係る訪問 5 件以上 ・移送 (輸送) サービス・配食サービスの立ち上げにかかる継続支援 (相談対応等) (10 回以上) 				
アウトカムとアウトプットの関連	移動 (輸送) サービス・配食サービスに係る講座や施設訪問、継続支援等を行うことにより、施設に対する移動 (輸送) サービス・配食サービスの養成を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000		
		基金	国 (A)	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 667	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (ロ)				
事業名	【No.8 (介護分)】 多久市老人クラブ事務お助け隊事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 97 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	多久市				
事業の実施主体	多久市				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年4月1日				
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブは年々会員が減少しており、その要因の一つとして、役員のなり手不足がある。役員になりたくない理由は、主に書類の作成や会計処理の手間が挙げられる。会員増を図るには、役員の成り手不足に起因する会計処理の負担軽減が必要である。				
	アウトカム指標	令和3年度～令和5年度の佐賀県老人クラブ会員数平均減少率 6.3%より減			
事業の内容	市町老人クラブは、市町へ報告する実績報告等の書類作成や補助金に係る実績報告等の書類作成を行う必要があり、その事務処理のお助け隊として書類作成補助や会計処理についての助言指導を行う経費を補助する。				
アウトプット指標	補助事業実施クラブ数：7クラブ				
アウトカムとアウトプットの関連	多久市老人クラブ連合会に加入している7クラブについて事務処理の補助を行うことで、会員の事務負担軽減を図り、新規入会の心理的ハードルを下げること、会員減少率の低下へと繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 97	
		基金	国 (A)	(千円) 64	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 33	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 97	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 64	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業				
事業名	【No.9 (介護分)】 佐賀県介護予防普及推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,646 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に対応した地域包括ケアシステムの深化・推進が求められる中、高齢者の QOL の向上のため、リハビリテーション専門職等の支援の下、地域における高齢者の自立支援・介護予防の取組を進めることが必要となっている。				
アウトカム指標	通いの場に参加した高齢者人数 16,410 人 (令和8年度) (体操 (運動) を実施する通いの場に週1回以上参加した数)				
事業の内容	高齢者の自立支援・介護予防の取組を推進するため、 ① 介護予防を推進する人材育成のための研修会 ② 地域ケア会議や通いの場等の立ち上げ・推進のための市町等への専門職アドバイザーの派遣調整 ③ 市町等職員を対象に介護予防等に関する研修会の開催や地域ケア会議へ専門職 (歯科衛生士、薬剤師、栄養士を含む。) を円滑に派遣できるような体制の確保等を実施する。				
アウトプット指標	介護予防を推進する人材育成研修会への参加者数：100 名				
アウトカムとアウトプットの関連	自立支援・介護予防の重要性を理解し、通いの場へ出向くリハビリテーション専門職等が増えることで、通いの場の充実や活性化が図られ、より多くの参加者を見込める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,646	
		基金	国 (A)	(千円) 5,097	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 2,549	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 7,646	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 15	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 5,082	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 5,082	うち過年度残額 (千円)	
備考	当初の下記の区分で協議を行っていたが、区分を変更 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大				

	(小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業イ
--	---------------------------------

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業イ				
事業名	【No.10 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,760 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足				
アウトカム指標	福祉系コース生徒・学生の県内介護施設就職率 65% (令和8年度)				
事業の内容	福祉系高校に通う高校生に介護分野で学べるよう貸付を行う。3年間介護分野の仕事に継続して従事すれば返済免除。 ・ 国家試験受験対策費用 4万円 (年額) ・ 就職準備金 20万円 (就職する場合及び最終回に限る)				
アウトプット指標	貸付人数 24人				
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校で介護を学ぶための資金を必要とする若者に対して経済面の支援を行うことで、卒業後の県内介護施設への就職につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,760	
		基金	国 (A)	(千円) 3,174	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,586	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,760	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 3,174	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 3,174	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業ロ				
事業名	【No.11 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足				
アウトカム指標	他業種で働いていた方等の介護職への参入促進を図る。				
事業の内容	他業種で働いていた方等の介護分野へ就職時に支援 (貸付) を行う。2年間介護分野の仕事に継続して従事すれば返済免除。 ・介護分野就職支援金 20万円				
アウトプット指標	貸付人数 15人				
アウトカムとアウトプットの関連	他業種から介護職への参入の負担を軽減する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	
		基金	国 (A)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No.12 (介護分)】 将来を担う介護人材の支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,437 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	近年、介護に関する資格を取得する高校の定員充足率は過半数割れを続けている状況にあり、介護に関する資格を取得する高校は普通高校等と比べ、実習関係費用やテキスト代等の負担が重く、福祉課程への進学を志す学生の懸念材料の一つとなっている。				
アウトカム指標	県内の介護福祉士養成課程の福祉コース選択者数増 (前年比) 131人 (R5)				
事業の内容	介護に関する資格を取得する高校に補助等を行い、学生の資格取得に係る負担を軽減する。具体的には、資格取得に係る経費 (介護実習に必要な被服費、実習費、福祉高校特有の教材費等) を、生徒一人あたりの上限を設けて補助する。				
アウトプット指標	介護福祉士養成課程の補助金支給実績 9校				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の福祉養成校に対して介護の資格取得に係る経費の補助を行い、福祉コース選択者の増加につなげることによって、卒業後に県内の福祉施設に就職することで介護人材の確保が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,437	
		基金	国 (A)	(千円) 8,292	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 4,145	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 12,437	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 8,292	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注2)		(千円) 8,292	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No.13 (介護分)】 介護員養成研修受講支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,860 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の参入を図るとともに、介護業務におけるスキルアップを図ることによる定着を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の資質向上			
事業の内容	生活援助従事者研修・介護職員初任者研修を修了し、県内事業所で就労した者又は従業者の研修受講料を負担した事業者に対して、受講に要した経費の助成を行う。 また、事業の周知を図るためのWEB広告を行う。				
アウトプット指標	補助人数 25名				
アウトカムとアウトプットの関連	受講料の補助を行うことにより介護人材の新規参入の促進及びスキルアップによる人材定着が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,860	
		基金	国 (A)	(千円) 1,240	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 620	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,860	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,240	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業				
事業名	【No.14-1 (介護分)】 介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,065 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足				
アウトカム指標	採用に結びついた人数 30 名 (R5 年度 23 名)				
事業の内容	・ 様々な世代を対象とした職場体験を含む見学会の開催				
アウトプット指標	・ 介護施設勤務未経験者等向けの施設見学会 15 名 ・ 介護職を目指す高校生を対象としたセミナー開催 2 回				
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業所と求業者、双方のニーズを的確に把握することを目的とした見学会等を開催することにより、一定数の参加者を採用に結びつけることによって、介護分野への人材の参入及び定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,065	
		基金	国 (A)	(千円) 710	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 355	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,065	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 710	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 710	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業イ					
事業名	【No.14-2(介護分)】 介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,901千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター(社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足					
アウトカム指標	採用に結び付いた人数 30名(R5年度 23名)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の開拓 ・就職相談及び職場紹介 ・就職希望者に対する説明会 ・職場づくりへの指導及び助言 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員による事業所の巡回 ・県内ハローワークにおける出張相談 60回 ・介護分野への就職希望者を対象にした説明会等 3か所 ・求職者のニーズに合った職場づくりの指導及び助言 100件 ・介護施設経営相談 30件 ・求人を出していない事業所への積極的な情報提供 50件 					
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業所と求人者、双方のニーズを的確に把握することを目的とした説明会等を開催することにより、一定数の参加者を採用に結びつけることによって、介護分野への人材の参入及び定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		11,901		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			11,901	8,002		
	その他(C)		(千円)			
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民				7,934	5,334	
	うち受託事業等(注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		7,934	5,334			
備考	【過年度基金】R4: 8,002千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No.14-3 (介護分)】 介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 584 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な介護人材の不足				
アウトカム指標	潜在的有資格者 (介護福祉士) 届出人数 160 名 (令和5年度 167 名)				
事業の内容	再就業希望者に対する支援				
アウトプット指標	潜在的有資格者への届出制度の PR (新聞広告掲載2回ほか)				
アウトカムとアウトプットの関連	再就業希望者に対する支援を行うことで、一定基準の潜在的有資格者 (介護福祉士) 届出人数を達成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 584	
		基金	国 (A)	(千円) 390	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 194	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 584	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 390	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 390	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)				
事業名	【No.15 (介護分)】 「介護に関する入門的研修」事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,147 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護の現場は、医療が必要な高齢者や認知症高齢者が年々増加している。また、介護人材の極端な不足から、介護職員一人当たりの負担が重くなっており、介護の労働環境の改善が求められている。				
アウトカム指標	研修修了者数 60人 (R5年度: 40人)				
事業の内容	介護未経験者を対象にした研修を実施し、自立支援の介護の仕事や、認知症ケアの基礎知識を理解促進する。また、在宅介護に関する情報提供を行うことで、地域・家庭の介護力向上を目指す。希望者に対しては、介護事業所を紹介することで、多様な人材の介護分野への参入を促進させる。				
アウトプット指標	2会場以上での研修開催				
アウトカムとアウトプットの関連	県内広範囲(2会場以上)で研修を実施することにより、多くの受講者が介護に関する知識及び技術を身に着けることに繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,147	
		基金	国 (A)	(千円) 2,764	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 1,383	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 4,147	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,764	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,764	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 生来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業					
事業名	【No.16 (介護分)】 外国人留学生に対する日本語学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 800千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後も生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、若い世代の人材を確保していくことに加え、人材の裾野を広げていく取組が必要である。					
	アウトカム指標	介護福祉士国家試験合格率の前年比増 (2団体)				
事業の内容	介護福祉士養成施設が、カリキュラム外の時間において、留学生に対し実施する日本語学習支援や専門知識の強化するための授業の実施に係る経費に対し、補助を行う。					
アウトプット指標	留学生に対する日本語学習支援等を行う県内の介護福祉士養成施設 2団体					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が留学生への日本語学習支援等の取組を行うことで、質の高い人材が養成され、介護事業所での雇用定着につながり、人材不足に貢献することが期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	/		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(イ)				
事業名	【No.17 (介護分)】 介護事業所による留学生への奨学金等支給に係る 支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,507千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、若い世代の人材を確保 していくことに加え、人材の裾野を広げていく取組が必要である。				
	アウトカム指標	本補助金を活用した外国人介護人材の県内就職者数の増加			
事業の内容	介護福祉士国家試験を受験する意思のある留学生へ奨学金等の支援を行 う介護事業所を運営する法人に対し、当該奨学金等の経費の一部を補助す る。				
アウトプット指標	奨学金等支給による留学生支援を行う事業所数 15事業所				
アウトカムとアウトプットの関 連	介護事業所が留学生に対する財政的支援を行うことにより、質の高い人材 が養成され、雇用定着にもつながり、人材不足に貢献することが期待でき る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,507	
		基金	国(A)	(千円) 5,671	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,836	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 8,507	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等(注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(ロ)				
事業名	【No.18 (介護分)】 佐賀県内介護事業所と留学生とのマッチング事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後も生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、若い世代の人材を確保していくことに加え、人材の裾野を広げていく取組が必要である。				
	アウトカム指標	マッチング成立数 50名(2団体計)			
事業の内容	介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生と県内介護事業所とのマッチング事業(マッチング事業を行うために必要な留学生に対する情報発信・PR活動、留学生の情報収集及び県内介護事業所への情報提供を含む)等を行う介護福祉士養成施設等へ当該事業に係る経費の助成。				
アウトプット指標	留学生と県内介護事業所とのマッチング事業を行う県内の介護福祉士養成施設 2団体				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生と県内介護事業所とのマッチング事業を支援することで、外国人人材の確保につながり、人材不足に貢献することが期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,000	
		基金	国(A)	(千円) 4,667	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 2,333	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 7,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等(注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)				
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員キャリア研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県介護福祉士会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職率は高く、人材が不足していると感じている事業所の割合は令和4年度時点で66.3%となっている。				
	アウトカム指標	介護職の離職防止を図り、介護サービス全体の質の向上につなげる。			
事業の内容	介護職員に対して、キャリアに応じて必要な知識等について習得する研修を実施する。 (研修テーマ例) ・初任者向け 「介護記録の書き方」「認知症の理解」等 ・中堅職員向け 「介護支援専門員取得方法」「成年後見制度」等				
アウトプット指標	受講者 60名 (1講義あたり)				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講することにより、明確なキャリアデザインを描くことができるようになり離職防止に資する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				2,300	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				1,533	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			767		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			2,300		
その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,533			
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,533			
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)				
事業名	【No.20 (介護分)】 介護職員特定課題等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,973 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	(医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者に対し、適切に対応できる介護職員を養成する必要がある				
	アウトカム指標	研修修了者 200名/年			
事業の内容	介護職員が喀痰吸引や胃ろうの処置等一部の医療行為を行うための登録制度が、平成24年度に発足したことをうけて、登録のための研修及び指導者の育成と特定認定行為認定者のフォローアップを実施する。				
アウトプット指標	○第1・2号研修 1回/年、第3号研修 2回/年 ○介護職員等フォローアップ研修 1回/年 ○指導者講習 1回/年 ○指導者フォローアップ講習 1回/年				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施し、介護現場において喀痰吸引等の特定認定行為を行う介護職員等を養成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,973	
		基金	国 (A)	(千円) 6,648	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 3,325	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 9,973	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 6,648	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No.21 (介護分)】 介護職員ストーマケア研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,068 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	介護労働安定センター佐賀支部					
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	ストーマについての基本的な知識、ストーマ周辺のスキンケア、ストーマ装具の交換方法などの知識・技術を習得し、介護職員の介護技術のスキルアップを図る。					
アウトカム指標	アウトカム指標：修了者 80 名					
事業の内容	介護職員向けのストーマケアに関する研修を県内各地で実施する。					
アウトプット指標	研修実施回数：県内 4 ヶ所×1 回 参加者数：80 人					
アウトカムとアウトプットの関連	高齢となったオストメイトの方々に適切なケアができる体制をつくり、オストメイトの方々の将来的な介護に対する不安を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,068		
		基金	国 (A)	(千円) 712	うち過年度残額 (千円)	
	都道府県 (B)		(千円) 356	うち過年度残額 (千円)		
	計 (A+B)		(千円) 1,068	うち過年度残額 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民			(千円) 712
				うち受託事業等 (注2)		(千円) 712
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No.22 (介護分)】 施設従事者のための虐待防止研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,863 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者虐待が年々増加傾向にあること。					
アウトカム指標	研修受講率 100%					
事業の内容	高齢者虐待防止及び対応力の向上を目的として、養介護施設従事者及び市町、地域包括支援センター職員等に対して研修を実施する。					
アウトプット指標	受講者数：270名 ・施設従事者初任者研修 80名×1回 ・施設従事者リーダー研修 40名×2回 (集合研修に加えてオンライン配信を行う。) ・施設管理者研修 30名×1回 ・地域包括支援センター職員等研修 40名×1回 ・市町職員等事例検討会 40名×1回					
アウトカムとアウトプットの関連	養介護施設従事者等が高齢者虐待に係る知識を習得することにより、意識啓発が図られ、高齢者虐待が減少する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			1,863	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
(千円)		うち過年度残額 (千円)				
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		1,242				
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)				
事業名	【No.23 (介護分)】 看取り普及啓発委託事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,824 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県医療センター好生館				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設における看取りを行うため、佐賀県医療センター好生館が培ってきた看取りに関する医療的ケアの知識や技術を介護職員に習得させることにより、介護施設での看取りの普及を図る。				
	アウトカム指標	医療機関看取り率：令和4年度 (72.2%) より低下			
事業の内容	佐賀県医療センター好生館の職員が施設を訪問し、人員体制や設備整備状況に合わせた講義や演習等の実務指導を実施する。 また、施設（主に介護施設）での看取りに対応するため、各施設から職員を派遣し、好生館の緩和ケア病棟で数日間、実務実習を受講することで看取りを学び、各施設での看取り体制を構築する。				
アウトプット指標	実施施設数：(R5) 延べ21施設 → (R6) 延べ21施設				
アウトカムとアウトプットの関連	施設（主に介護施設）での看取りに対応するため、各施設から職員を派遣し、好生館の緩和ケア病棟で数日間、実務実習を受講することで看取りを学び、各施設での看取り体制を構築していく				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,824	
		基金	国 (A)	(千円) 4,550	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 2,274	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 6,824	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 4,550	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 4,550	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)				
事業名	【No.24 (介護分)】 地域包括ケアに向けた介護支援専門員の各地区研修実施事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,826 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県介護保険事業連合会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進する中で、介護支援専門員は地域における多職種連携の要となる存在であるため、介護支援専門員の資質向上を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護支援専門員の資質向上を図るための各地域における研修の受講者数 1,000名			
事業の内容	県内5地区で、多職種連携や社会資源の発掘や、地域課題への気づきに資する研修を行う				
アウトプット指標	介護支援専門員研修を年6回、多職種連携研修を年4回開催する				
アウトカムとアウトプットの関連	県内5地区で介護支援専門員研修等を開催し、各地域において一定基準の研修受講者数を達成することによって、地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図り、地域における多職種連携及び地域包括ケアシステムを推進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,826	
		基金	国 (A)	(千円) 1,218	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 608	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,826	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 1,218	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,218	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)				
事業名	【No.25 (介護分)】 介護支援専門員地域同行型研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,779 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀中部広域連合、鳥栖地区広域市町村圏組合、杵藤地区広域市町村圏組合				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築の推進のため、地域における実践的な学びの場や有効的なスーパービジョン機能など、介護支援専門員の更なる質の向上が求められている。				
	アウトカム指標	地域の OJT の機会が少ない実務経験 1 年程度の介護支援専門員の研修受講者数 35 名 (佐賀中部広域 15 名、鳥栖広域 10 名、杵藤広域 10 名)			
事業の内容	OJT の機会が少ない実務経験 1 年程度の介護支援専門員が、主任介護支援専門員と一緒にケアプランの作成に必要なモニタリングや担当者会議を行うといった、実習型研修を実施する。				
アウトプット指標	研修会 (アドバイザー事前研修 2 日間、全体研修 2 日間、同行演習 4 日間) を開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上により、介護支援専門員全体の質の向上を図ることで、良質なケアマネジメントを提供する体制を構築する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,779	
		基金	国 (A)	(千円) 1,853	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 926	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,779	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 1,853	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)				
事業名	【No.26 (介護分)】 介護支援専門員指導者養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,372 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県介護保険事業連合会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域の介護支援専門員に対し、指導や事例検討会など実践的な研修で指導する役割を行うスーパーバイザーが不足している				
アウトカム指標	スーパーバイザー20名を養成する。				
事業の内容	事業所から推薦を受けた主任介護支援専門員を対象に、講義や事例検討会などの演習形式の研修を行う。 主任介護支援専門員を対象としたフォローアップ研修を行う。				
アウトプット指標	研修会を年11回開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	指導者であるスーパーバイザーを育成することで、介護支援専門員の質の向上を図り、安定的な人材育成を行う。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,372	
		基金	国 (A)	(千円) 1,581	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 791	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,372	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 1,581	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,581	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)				
事業名	【No.27 (介護分)】 介護支援専門員指導者実践力向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,287 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護保険事業連合会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域の介護支援専門員の指導的立場である主任介護支援専門員の一層の質の維持・向上が必要となっている。				
	アウトカム指標	地域の指導的立場である主任介護支援専門員の指導力向上			
事業の内容	指導者として養成された介護支援専門員を県内各地域で行われている事例検討会に派遣する。また、先進地で行われている介護支援専門員の法定研修に指導者をファシリテーターとして派遣する。 介護支援専門員法定研修の実施方法の検討を行い、内容の充実を図る。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各地域の事例検討会への派遣：10回/年、4人/回 ・ 先進地で実施の法定研修への派遣：2回/年、2人/回 				
アウトカムとアウトプットの関連	指導者を地域の事例検討会や先進地で実施されている研修へ派遣することで、スーパーバイザーとしての実践力が養われるとともに、ファシリテーターとしての技術向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		3,218			
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.28 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,124 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に対応した地域包括ケアシステムの深化・推進のため、高齢者の総合相談窓口であり、取組の核となる地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域包括支援センター等の地域の関係機関の連携強化を図ることが必要となっている。				
	アウトカム指標	地域ケア推進会議を実施している市町数 20 市町 (令和8年度)			
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化及び関係機関の連携強化を推進するため、以下の事業を実施する。 ① 地域包括支援センター職員の研修会 ② 市町及び地域包括支援センター等が認知症施策や生活支援体制整備事業、介護予防事業、地域ケア会議を効果的に実施するためのアドバイザー派遣				
アウトプット指標	地域包括支援センター職員研修受講者数：50 人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修により地域包括支援センター職員の地域課題解決能力の向上等を図ることで、課題解決の手法の一つである地域ケア推進会議の活用を見込める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,124	
		基金	国 (A)	(千円) 1,416	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 708	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,124	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 973	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 443	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 443	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.29 (介護分)】 在宅医療・介護連携サポート体制強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,337 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県、佐賀県医師会、県内郡市医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に対応し各市町で地域包括ケアシステムの深化・推進が必要とされる中、単独市町では対応が難しい広域的な在宅医療・介護連携の取組を県が支援することで、県内の高齢者に切れ目ない在宅医療・介護サービスを提供できる地域づくりを推進する				
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療機関看取り率の低下 現状：72.2% (R4人口動態調査より) →目標：R4より低下			
事業の内容	県内の広域的な在宅医療・介護連携の取組を推進するため ①市町及び郡市医師会等の在宅医療・介護連携関係者を集めた会議及び研修会の開催 ②地域の郡市医師会等の相談支援・情報提供 ③市町、介護保険者、郡市医師会等を対象とした、アドバイザー派遣型の伴走支援等を実施する。				
アウトプット指標	研修会への参加者数：100名				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療や介護に携わる多職種が連携の重要性について理解を深め、人的ネットワークの構築を図ることにより、連携の実践・強化が促され、在宅での医療、療養を選択できる環境整備が期待できる				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,337	
		基金	国 (A)	(千円) 2,892	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,445	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,337	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 2,892	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,892	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)				
事業名	【No.30 (介護分)】 認知症介護研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,058 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の増加に対応するには、認知症ケアに関する知識と技術を兼ね備えた人材が必要となる。認知症介護の研修はステップアップ式となっており、認知症介護経験年数等に応じた研修を受講することで、認知症ケアの質の向上につなげ、さらに認知症の人が安心して生活できる体制を整える必要がある。				
	アウトカム指標	認知症介護基礎研修受講対象者が研修を受講できる 認知症介護実践者研修 90名/年受講 認知症介護実践リーダー研修 10名/年受講 認知症介護指導者養成研修 1名/年受講 認知症介護フォローアップ研修 1名/年受講			
事業の内容	認知症介護に関する各種研修を提供することにより、介護従事者の認知症ケアに関する資質の向上及び地域連携のための顔の見える体制づくりを支援する。				
アウトプット指標	認知症介護基礎研修：e-ラーニングにて開催 認知症介護実践者研修に合わせて開催する認知症地域支援体制づくり人材養成研修：3回/年				
アウトカムとアウトプットの関連	オンライン上で視聴して学習できる環境を提供することにより、対象となる介護職員が1年間いつでも受講できる。ステップアップとなる実践者研修に地域づくりに関する研修（認知症地域支援体制づくり人材養成研修）を組み合わせ、施設内介護だけではなく地域資源との有機的な連携にも目を向ける機会を提供することで、更に高度な研修の受講を期待することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,058	
		基金	国 (A)	(千円) 1,372	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 686	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,058	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 134	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,238	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,238	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)				
事業名	【No.31 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,027 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症リハビリテーションに特化した内容の研修は県では行えていないため、認知症の方が多く参加しているデイケア等で認知症の進行・悪化に効果的な認知症リハビリテーションのエビデンスに基づいたプログラムの提供が十分に行えていない。				
アウトカム指標	研修受講者数 200 人/年				
事業の内容	認知症ケアに携わる者のリハビリテーションの普及のための研修を実施				
アウトプット指標	① ①リハビリテーション専門職、②介護従事者、③行政・県民向けの研修を開催する。 ② ①、②、③それぞれ年1回以上				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに携わる様々な対象層に応じた研修を提供することにより、受講者のすそ野の拡大を見込むことができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,027	
		基金	国 (A)	(千円) 684	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 343	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,027	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 684	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円) 684			うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)				
事業名	【No.32 (介護分)】 認知症医療研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,180 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の発症初期から状況に応じて医療と介護が一体となった支援体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	認知症対応力向上研修受講者の累計 ・ 歯科医師 257 人 (令和7年度までに) ・ 薬剤師 386 人 (") ・ かかりつけ医 580 人 (") ・ 看護師 257 人 (") 認知症サポート医フォローアップ研修 受講者毎年 30 人			
事業の内容	認知症の診療やその他の支援を担う医師、歯科医師、薬剤師、看護師長レベルの看護師等向けの研修会を実施し、地域医療の質の向上や適切な支援・ケアの提供につなげる。				
アウトプット指標	○認知症サポート医フォローアップ研修 1回/年 ○認知症かかりつけ医対応力向上研修 4回/年 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回/年 ○薬剤師認知症対応力向上研修 1回/年 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回/年 ○病院以外勤務の看護職員等認知症対応力向上研修 2回/年				
アウトカムとアウトプットの関連	毎年、それぞれの専門職に対し認知症対応力向上研修等を提供することで、業務において認知症対応の知識やスキルを必要とする人が遅滞なく受講することができ、受講者数の拡大が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,180	
		基金	国 (A)	(千円) 2,786	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 1,394	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 4,180	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 168	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 2,618	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,618	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)				
事業名	【No.33 (介護分)】 認知症ケア・アドバイザー派遣事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,488 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険事業所においては認知症ケアに関する研修受講などで認知症介護の質の向上に努めているが、研修で学んだ知識や技術を実際のケアに活かしているのか客観的に示せるものがない。				
	アウトカム指標	認知症介護実践リーダー研修 10 名/年受講			
事業の内容	認知症介護の質の向上に取り組む意向がある事業所を募集し、認知症ケアの評価法の一つである認知症ケアマッピングの技術を習得したアドバイザーを事業所に派遣し、一定期間に 2 回認知症ケアマッピングを実施する。また、パーソン・センタード・ケアについての勉強会を実施する。				
アウトプット指標	アドバイザー派遣希望事業所数 20 事業所 (内訳) ・認知症ケアマッピング 10 事業所 ・パーソン・センタード・ケア勉強会 10 事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護実践者研修等の受講者がアドバイザーによる指導を受けることで、研修で学習したことを現場で確実に実践に結び付け、更なる学習意欲を高めることが見込まれる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,488	
		基金	国 (A)	(千円) 1,658	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 830	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,488	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 1,658	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)				
事業名	【No.34 (介護分)】 認知症対応型サービス管理者等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 706 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	サービスの提供に関する知識・技術に係る研修を実施することにより、認知症介護を提供する事業所における介護サービスの質の向上とサービス提供の確保を図る。				
	アウトカム指標	認知症対応型サービスの提供体制を確保する			
事業の内容	厚生労働省令で定める、認知症対応型サービス事業所等の開設者および管理者、計画作成担当者が受講する研修会を開催する。 関係省令「指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準」・「指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」に規定する厚生労働大臣が定める者及び研修				
アウトプット指標	研修会の実施 4回/年 (内訳) ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回/年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 2回/年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回/年				
アウトカムとアウトプットの関連	厚生労働省令で定める認知症対応型サービス事業所等の開設者等に対し、毎年、必要な研修を提供することで、各保険者が必要とする認知症対応型サービスの提供人材を遅滞なく確保することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 706	
		基金	国 (A)	(千円) 470	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 236	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A + B)		(千円) 706	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 470	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 470	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.35 (介護分)】 チームオレンジ・コーディネーター研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 266 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人と家族が住み慣れた地域で安心した生活を送るためには、地域住民の支えが必要不可欠となってくる。認知症サポーターの力を活用した地域づくりを行っていくことが重要である。					
	アウトカム指標	チームオレンジの設置市町数 20市町 (令和8年度までに)				
事業の内容	認知症本人・家族を含めた地域のサポーターと多職種の職域サポーターのチーム (チームオレンジ) を作るうえで、中心的役割を担うコーディネーターを配置する市町に対して、県はコーディネーター研修を実施する。					
アウトプット指標	研修開催 1回/年					
アウトカムとアウトプットの関連	研修によりチームオレンジ設置に関する必要な知識、スキルの向上を図ることで、チームオレンジを一つの手法として、地域の具体的な課題を解決していくことへの意欲喚起が図られ、チームオレンジ設置の実現が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)				
事業名	【No.36 (介護分)】 成年後見人等人材養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,115 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県社会福祉士会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加していることから、成年後見制度を必要とする高齢者も増加することが予想されるが、県内においては、後見人を受任できる受け皿が十分ではないことから、受け皿の充実が求められる。				
アウトカム指標	成年後見制度利用促進に向けて中核機関を設置した市町数：20 市町				
事業の内容	① 市町社会福祉協議会向け研修会の開催 ② 成年後見制度に関するセミナーの開催 ③ 市町村長申立てに関する研修の開催 ④ 意思決定支援研修の開催 等				
アウトプット指標	成年後見制度の利用促進に向けたセミナーの参加者数 90 名				
アウトカムとアウトプットの関連	中核機関未設置の市町や医療・介護関係者等を対象としたセミナーにより成年後見制度そのものや地域における中核機関の役割等について理解促進を図ることで、県内全市町において中核機関を中心とした権利擁護支援体制の実現が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		うち過年度残額 (千円)	
		3,115			
		基金	国 (A)		(千円)
			2,076		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)
	1,039	うち過年度残額 (千円)			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	3,115				
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		836			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
1,240					
うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
1,240					
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (ロ)					
事業名	【No.37 (介護分)】 介護サービス相談員育成に係る研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,436 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスのさらなる向上・充実のために、二人一組でしか活動できない介護サービス相談員補のみでなく、一人でも事業所を訪問することのできる介護サービス相談員 (正) を育成する必要がある。					
	アウトカム指標	介護サービス相談員の研修を年3回実施することで、介護サービス相談員を育成し、全体の介護サービス相談員の訪問回数を約2,000回、訪問事業所数を207箇所にする。				
事業の内容	介護サービス相談員補研修、介護サービス相談員 (正) 研修、介護サービス相談員現任研修に係る研修費用について助成する。					
アウトプット指標	介護サービス相談員 (正) を10名以上養成					
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス相談員の育成を行うことで、訪問箇所や回数を増やし、介護サービスのさらなる向上・充実、サービス利用者の疑問・不満や、孤独感の解消につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				1,436		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					957	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			479			
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			1,436			
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			957			
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				957		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (ハ)				
事業名	【No.38-1 (介護分)】 明るい職場づくり推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,689 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	若手介護職員の離職防止				
	アウトカム指標	参加事業所の離職率が、県内の介護職員の離職率 9.2% (令和4年度) を下回る。			
事業の内容	事業所を超えた職員同士のネットワークの構築				
アウトプット指標	職場を超えた若手介護従事者交流会 県内3か所				
アウトカムとアウトプットの関連	若手介護職員間の事業所を超えたネットワークを構築することにより、離職率の低減を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,698	
		基金	国 (A)	(千円) 1,132	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 566	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,698	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,132	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注2)		(千円) 1,132	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)				
事業名	【No.38-2 (介護分)】 明るい職場づくり推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の労働環境の整備 ・職場環境改善に向けた専門のアドバイザーを事業所に派遣する。				
アウトカム指標	参加事業所の離職率が、県内の介護職員の離職率 9.2% (令和4年度) を下回る。				
事業の内容	職場環境の改善支援活動				
アウトプット指標	職場環境改善アドバイザー派遣 10 事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の職場環境改善を図ることにより、離職率の低減を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,520	
		基金	国 (A)	(千円) 1,014	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 506	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,520	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 1,014	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,014	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)				
事業名	【No.39 (介護分)】 抱え上げない介護普及推進事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,788 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の身体的負担の軽減を図り、魅力ある介護現場を創出し、人材の定着を促進するため、県内の介護事業所等における「抱え上げない介護」に対する理解や技術の習得を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	研修会を受講した施設での「抱え上げない介護」を導入した事業所数 15 (令和8年度)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所の経営者を対象に、「抱え上げない介護」の有効性の他、導入に向けた組織づくりの方法や導入に必要な機器及び予算等に関するセミナーを開催 ・介護事業所等において「抱え上げない介護」の指導役となる指導者を養成する事業所講習会等の個別支援の実施 				
アウトプット指標	・導入研修会 5事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	導入研修会を受講した事業所が「抱え上げない介護」を導入することにより、身体的負担が軽減による離職の防止及び介護現場のイメージアップが期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,788	
		基金	国 (A)	(千円) 1,858	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 930	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,788	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)				
事業名	【No.40 (介護分)】 新サービス開設促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,038 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護と医療双方のニーズを有する高齢者の増加により、その在宅生活を支援するサービスの充実が必要となっているが、事業所の各種制度・雇用管理改善に関する理解が進んでいないことから、事業所数の増加につながっていない。				
	アウトカム指標	在宅サービスを支えるサービスの事業所数 93箇所 (令和8年度)			
事業の内容	在宅生活を支えるサービス (定期巡回・随時対応訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)) に関する各種制度・雇用管理改善の理解促進及びサービスの普及促進のため、開設を予定もしくは開設している事業所へのアドバイザーの派遣、また、開設を具体的に予定している事業者等に対し、各サービスの特徴や、開設に当たってのメリット・デメリット、実際のサービスの事例・具体的な手続き等を紹介するセミナーを実施する。				
アウトプット指標	事業所へのアドバイザー派遣を実施する。(14事業所) サービスの理解促進に関するセミナーを年1回開催する。				
アウトカムとアウトプットの関連	事業所の管理者等に対して、各種制度や事業所運営改善、サービスの理解促進を図ることで、事業所数の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,038	
		基金	国 (A)	(千円) 1,358	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 680	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 2,038	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 1,358	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,358	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				
事業名	【No.41 (介護分)】 施設内保育施設運営費補助		【総事業費 (計画期間の総額)】 21,562 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職事由のうち、約1割が「結婚、出産、育児」となっている。人材不足の声が高まる介護現場においては、解決すべき重要な課題の一つとしてあげられることから、継続して働ける環境を整備する必要がある。				
	アウトカム指標	出産や育児を理由とした離職の割合を10%以下に留める。			
事業の内容	介護従事者の離職防止及び未就業者の再就業の促進を図るため、介護施設等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し県が補助を行う。				
アウトプット指標	施設内保育施設の補助施設数 8施設				
アウトカムとアウトプットの関連	施設内に保育施設を設置する事業所が増加することにより、出産や育児を理由にした離職割合の減(10%以下)が見込める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 21,562	
		基金	国(A)	(千円) 14,374	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,188	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 21,562	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 14,374	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等(注2) (千円) 14,374			うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No.42 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 975 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	総人口及び現役世代が減少する中で、2025年には本県の高齢者人口のピークを迎えるなど、今後ますます増大する介護ニーズに対応していく必要がある。				
	アウトカム指標	本研修を受講した事業所の外国人介護人材就職者数の受け入れ態勢整備の推進。			
事業の内容	外国人介護人材受入施設の職員を対象にした研修の実施				
アウトプット指標	研修受講者数：150名（累計）				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材受け入れにあたっての各制度の仕組みや留意点を網羅したセミナーを実施し、受け入れ態勢整備を推進することで、介護人材不足の解消につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				975	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			975		
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			
事業名	【No.43 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設日本語習得支援 事業費補助	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,830 千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	県全域			
事業の実施主体	佐賀県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護福祉士候補者が日本で就労し、介護福祉士国家資格を取得するには日本語の習得が必須であり、経済連携協定(EPA)に基づく円滑な人材交流及び介護人材の質の向上のためには、相応の費用負担を補助する学習支援が不可欠である。			
アウトカム指標	外国人介護福祉士候補者の資質の向上			
事業の内容	外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、(1) 就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習等に要する経費(2) 喀痰吸引等研修の受講に要する経費(3) 外国人介護福祉士候補者の研修を担当する者の活動に要する経費の一部を補助する。			
アウトプット指標	補助実績者数 8名			
アウトカムとアウトプットの関 連	外国人介護福祉士候補者の日本語学習を支援することにより、日本語能力の向上につながり、介護福祉士国家資格取得の増加が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,830	
	基金	国(A)	(千円) 1,220	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 610	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 1,830	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等(注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験等事業				
事業名	【No.44 (介護分)】 介護の魅力発見事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,985 千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の新規参入を促進するため、介護、介護の仕事に対する魅力を発見し、介護の仕事や進路への理解を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	ツアー参加者のうち介護の仕事・進路へ進むことを決めた方の数5人			
事業の内容	若者を対象に介護の魅力を発見してもらうことを目的とした職場・高校への見学・体験ツアーを実施				
アウトプット指標	介護の魅力発見ツアーへの参加者 60 名程度				
アウトカムとアウトプットの関 連	職場・高校での体験・見学を通じて、介護の仕事や介護について身近に感じてもらうことで、介護福祉士養成課程への入学者や介護職への就職者の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,985	
		基金	国 (A)	(千円) 4,656	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 2,329	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 6,985	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 4,656	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 4,656	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No.45 (介護分)】 外国人介護人材日本語学習等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,998 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護業務に従事する外国人介護人材の円滑な就労・定着のため、日本語能力の更なる向上、日本人介護職員等と交流を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	県内外国人介護人材の増			
事業の内容	県内の介護事業所で就労されている外国人介護職員を対象とした日本語学習支援及び日本語介護職員等との交流を促進する会の開催。				
アウトプット指標	日本語学習支援への参加者 120 人、交流会の参加者 120 人				
アウトカムとアウトプットの関連	就労後の外国人介護人材のコミュニケーション促進や生活支援の取り組みのための日本語学習支援を行うことで、就労中の事業所への定着につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,998	
		基金	国 (A)	(千円) 1,998	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A + B)		(千円) 2,998	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No.46 (介護分)】 介護人材確保及び介護現場の生産性向上に向けた 連携強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 234 千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足への対策として介護職員の確保・定着に向けた総合的な人材確保策を進めるとともに、介護職員の負担軽減及び職場環境の改善を含めた介護現場の生産性向上に係る取組みを推進する必要がある。				
	アウトカム指標	本県の介護人材確保・定着や介護現場における生産性向上を推進する。			
事業の内容	福祉に関わる関係者・有識者等からなる会議を開催し、本県における介護現場の課題等を把握し、人材確保や生産性向上に向けての今後の取組み等について議論する。				
アウトプット指標	会議開催回数 2回				
アウトカムとアウトプットの関 連	会議で県内の介護現場の実情に詳しい関係者等と本県の実情に沿った方策・取組みを検討することで、効果的に介護人材確保・定着や介護現場における生産性向上を推進することができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 234	/
		基金	国 (A)	(千円) 156	
	都道府県 (B)		(千円) 78	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 234	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	/
	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 156	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2) (千円) 156		うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業				
事業名	【No. 34 (医療分)】 医師の働き方改革推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 54,802 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働時間の上限規制の適用開始以降も長時間労働が認められる医療機関に対し、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進める必要がある。				
	アウトカム指標	医療施設従事医師数(厚生労働省が示す2036年の必要医師数)が2,231人を下回らないようにする。			
事業の内容	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関が、医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業に対し必要な費用を支援する。				
アウトプット指標	対象となる施設数: 4施設 (R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における勤務医の労働時間短縮に向けた取組を支援することで、勤務医の働き方改革を推進し、医療機関の勤務環境改善による医師の確保・定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 54,802	
		基金	国(A)		(千円) 36,535
	都道府県 (B)		(千円) 18,267	うち過年度残額 (千円) 558	
	計(A+B)		(千円) 54,802	うち過年度残額 (千円) 1,673	
	その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 36,535	うち過年度残額 (千円) 1,115	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち委託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					